

第 175 回山形県社会教育委員の会議

期 日：平成 27 年 9 月 9 日（水）

時 間：13:30～15:30

場 所：村山総合支庁本庁舎講堂

1 開 会

2 山形県教育委員会挨拶（中井教育次長）

3 座長選出

金澤委員を選出

4 議 事

(1)平成 27 年度事業の実施状況について

資料説明（青柳室長補佐）

(ア)ふれあいほっとラインの利用状況について

武田委員

家庭教育電話相談「ふれあいほっとライン」の相談件数が昨年同期に比べ増えているが、どういった要因によるものか。

回答（矢作社会教育主査）

相談内容は多岐にわたるが、件数増はリピーターの方の利用が増えたことによる。

(イ)飛島を舞台とした青少年の自立を促す環境教育事業について

小田島委員

プログラムの開発や評価も委託して事業を実施しているが、県教委としては事業をどのように検証しているのか。

回答（八城社会教育主査）

当該事業は委託事業であるが、事業の基本的な内容は県が策定しており、当日も随行している。事業評価については、第三者から意見をいただいております。次年度につなげていきたいと考えている。今年度はプログラムの開発期であり、熟成期、完成期と 4 年計画で進めたい。また、フリースクールに対しても実践事例として、体験型環境プログラムの効果の有効性を広めていきたい。

鈴木委員

事業としてのニーズはあるか。

回答（八城社会教育主査）

回数や期間についての意見をいただいているが、現在、評価についてはまとめているところ。県内には 14 のフリースクール、フリースペース等があると把握しているが、閉鎖していると

ころを除いた文部科学省の調査では9箇所としている。学習活動も行っているフリースクールはNPO法人With優(米沢市)1箇所のみである。また、フリースクール、フリースペースに通っている、相談している人数は約100名とみている。

当該事業は飛島に1泊する内容なのでハードルが高いものであり、いろいろな施設から参加者が集まって交流するとなると更にハードルは高くなる。今回はWith優から中高生10名の参加であったが、参加生徒を十分に理解している引率指導者の協力が不可欠であり、事業への参加者は限られてくると感じている。国立青少年教育振興機構で作成した生きる力調査(IKR調査)を参加者に実施したところ、心理的社会能力、徳育的能力について良好な変容が見られ、体験型環境教育の有効性が認められた。飛島という地理的な環境上、風・波の影響で定期便が欠航することが多く、また9~3月は1日1便しかないため、限られた夏の時期であるが今後も事業を実施していきたい。

安藤委員

非日常的な場ではなく、継続的、長期的な複数回のプログラムの実施についての検討は行ったか。また、フリースペース等の実情把握は行ったか。

回答(八城社会教育主査)

非日常ということについて、当該事業は体験不足な参加者に体験の場を提供することを目的としている。活動の中には一緒に食事をする、共同生活をするという日常的な内容も含まれる。

フリースペース等の実情把握については、中高生の利用は少なく、相談活動が多いと確認している。友達と一緒に話す居場所であり、With優の活動と違っているところが多く、プログラムの開発にあたっては、検証が必要。第三者としてNPO発達支援研究センター、NPOから・ころセンターの方からも事業に参加して様子を見てもらった。フリースペース等の利用者は20代前半から30代などと年齢も高く、こうした利用者が参加できる形の事業も必要と意見をいただいた。

また、参加者が2泊3日など参加期間を選択するようにできないかという意見もいただいたが、参加者が挑戦する活動を選択できるようにし、自尊心が芽生えるように留意したところである。

安藤委員

複数回の事業で振り返りをしながらのプログラムとの効果を比較もしながら、長期、複数回実施の視点も検討してもらいたい。

(2)平成28年度主要事業の策定に向けて

資料説明(青柳室長補佐)

(ウ)地域創生青年リーダー育成事業について

安藤委員

今年度実施している青年交流事業は教育事務所単位のもので6年目である。この事業を切り替えていくということか。

回答(青柳室長補佐)

そのとおり。

小田島委員

事業名を「地域創生青年リーダー育成事業」としているが、事業の必要性をどのように捉えているのか。

回答（青柳室長補佐）

必要性について、青年層の地域での学びを進めていきたいと考えている。これまで多くの青年を育成してきて、昨年度は村山市で山形あづまり EXP02014 などが開催されたが、青年層はどんどん入れ替わっていく。県として何をしなければならないか考えたとき、イベントを実施できる力ではなく、リーダーの育成が必要であると考えた。このため、視点を変えた形でリーダーのスキルアップを図りたい。

小田島委員

ファシリテーション技能と明記されているが、ファシリテーション技能のみを明確にする必要があるのか。これまでの事業とのつながりはどのようになっているのか。

回答（青柳室長補佐）

当該事業はリーダーの資質向上が目的である。あらゆる技能の中でもファシリテーション技能が重要と考えて、技能講座を実施したいと考えたところ。

安藤委員

実際に活動している人の立場から見ると今更かという内容ということもある。対象者をどうするか、地域振興について関わりを持っている、地元で活動するメンバーにとって、地域の若者を組織化していくこと学んでいくことが重要であり、ファシリテーション技能があればよいということではない。

また、リーダー育成事業の名称について、「リーダー」はキーパーソン、トップリーダーといった人物を連想させてしまい敬遠されがちである。地域活動で人々を巻き込むことができるかを前面に出すべきであり、先輩方の話を聞く場面が重要であったり、東北芸術工科大学ではコミュニティデザイン学科が創設されている。ワークショップの仕方や人の巻き込み方について経験を聞く場面であったり、カリキュラム的に考えるかゆるく考えるか広げた方がよい。高校生対象の講座についても、ファシリテーションに入ってもらい、事業の内容を広げてほしいと思う。

武田委員

それぞれの地域で既にやっていることと重なっている。市町村・大学で取り組んでいることもあり、鶴岡まちづくり塾など青年自身での学び合いを活性化させているところもある。県の事業の位置付けや次のステップということがわかるような形で、事業を計画した方がよい。それぞれの地域では地域特性やメンバーに合わせて実施しているが、県全体としての方向性が示され、青年層がどう捉えているかが明確になると道しるべになるのではないかと。高校生を対象にすることについては意義が大きく、キャリア教育としてもよいと思う。既存事業の兼ね合い、位置付けを大事にすべき。

回答（青柳室長補佐）

既存事業についても調べているが、今後、再構築していきたい。また、他の事業との違いを明確にできるようにしていきたい。

安藤委員

8月末に盛岡市で社会教育研究全国集会があり、東北各地区での動向をみてきたが、山形県が東北で随一であると感じた。どういう人たちがどういう活動をしているか情報を共有することに価値がある。青年交流をやってきたメンバーが社会教育以外の労働行政や農林水産関係の青年グループの等様々な場面で活躍している。総合性が大事である。市町村、行政主導ではなく民間の若者グループが活動している部分もあり、共有化、ネットワーク化が進んでいくとよいと思われる。

(エ)家庭教育関係について

二瓶委員

親が忙しいということもあり、予防注射や検診、授業参観等の機会をとらえて親に対する教育ができればと考えている。それぞれの世代については、小学校、中学校、高等学校単体だけではなく、高校生が小学校に行ったり、小学生が幼稚園に行ったり世話をしたり遊んだり、他世代の交流があればいいと思う。

落合委員

読育推進ネットワーク研修会について、企画した内容が各家庭に理解してもらえるようなものにしてほしい。私は小学校に勤務しているが、家庭環境は子どもの学習面や心の育ちに大きく影響する。家庭内でいろいろな問題があると現実逃避のためゲームやスマホに夢中になってしまい、今する必要があることに向かってくれないと実感している。学習や社会的な常識など大事なものを身につけられずにそのまま大きくなってしまっていると感じている。恵まれた環境で育つ子どもとそうはいかない子どもの差が大きくなっていくことが心配である。本を読むことを身につけていけば自分で生きていけるようになるため、どのような家庭の保護者であっても、本を読むことの大切さを知ってもらいたい。各事業の実施について、関わっている人たちは共通に認識に立たず、独自にやっているところもあって、効果もまちまちである。協力できるような企画を立ててもらいたい。

吉田委員

本を読む習慣は小さいうちから必要である。子どもが中学生になってからでは遅い。幼児共育の段階から福祉部局との連携し、読育の有効性もっと広めていく必要がある。学校でもやっているがやらなければいけないことが多い。読書の習慣作りとなると集中してやる日を増やさないといけないが、週1回定期的になるとなる場合が多く難しい。

鈴木委員

小学校で授業に参加できずに騒いだりトラブルを起こす子どもがいるが、幼少期の愛着形成が不十分という専門家の意見であった。家庭の様子を見ても特に貧しいとか困っている家庭で

はなく、両親が共働きで普通に生活しているが、幼少期に養育者との愛着が育っていないため、人間不信ではないがなかなか人を信じられずに不適切な行動を起こす子どもが多い感じがする。検診時の読み聞かせなど、ちょっとした機会に子育ての話を聞いてもらうようにした方がよい。子育て講座という名称となると敷居が高く、本来参加してもらいたい人は少ない。幼少期の愛着形成の重要性について広める必要がある。また、小学生になっても物で子どもをつつて動かそうとする親が多い。家庭教育アドバイザーの存在は有り難い。小学校も問題が多岐にわたるため、様々な分野の方々にアドバイスを受けられるといいと思う。どういう人をアドバイザーに加えてもらいたいのか、ニーズを聞いてもらう機会があるとよい。

齋藤委員

体験活動の重要性も関係していると思う。本日の山形新聞に「愛」についての記事があった。愛は愛することだけでなく、Eye（目）を見ることも同じで、親と子が同じものを見る自然体験、社会体験についても家庭教育に少しずつ入ってくればいいのではないかと思う。スマホ漬けの親と一緒に自然を見ようということも必要かと思う。

(オ) 少年期、青年期、成人期・高齢者教育関係について

鈴木委員

放課後子ども教室、放課後児童クラブはニーズが高いが、その分トラブルもある。指導員からこう言われたとか、ケガをしたがそのとき解決できずに学校に事後に相談がくることが多く、解決するのに時間がかかることがある。指導員の研修について、保護者対応や児童理解をやっているが、子どもを育てていく視点に立つことが欠かせない。コーディネーターが研修を受けて、これを下ろすだけでは本質が伝わらない。みんなで子どもを育てていくことについて力を高めていけると、放課後子ども総合プランもよりよいものになっていく。

金澤委員

指導員はどういった方が多いか。

回答（八城社会教育主査）

放課後子ども教室の指導員は地域の方で、放課後児童クラブは専属の指導員、支援員である。また、研修会については教育事務所で年2回実施することとしており、今年度は13回実施する予定。内容はプログラム作成のもととなる実技研修会や保護者対応や特別な支援を必要とする児童の理解・対応について、県内外から講師をよんで講演を行うとともに、演習も行っている。子ども教室指導者の参加については、市町村からの申し込みになっている。事業を実施している現場は市町村ということで、市町村の実情に応じた研修が必要と考えている。また、県として市町村の事業実施状況を把握していきたい。

齋藤委員

舟形町社会教育指導員を3年間務め、様々な市町村の高校生ボランティア、サークルを見てきたが、人数が減り、サークルの休止が増えている。様々な要因があるがYYボランティアの再興を図ることが必要と感じる。高校の先生と一緒に話をする場が必要で、学校に閉じこもっ

ている子どもに活動をさせることではなく、地域の中で子どもを育てていくことは高校も同じである。サークル同士の交流が特に重要になっている。他のサークルから刺激を受けて新たな活動に向かうことが多く、交流を充実させる必要がある。最上地域では2月に3年生の送別・交流のための実行委員会を作って、高校生が自分たちで企画し、だやしや楽校等を実施するが、ここ数年盛況である。

また、高校生のボランティアを増やすことについて、今年度を実施した中学生対象のセミナーは意欲付けになって有効だったと思う。

安藤委員

岩手県の中高生のリーダーの活動を調査してきたが、旧仙台藩のエリアでは中高生のジュニア・リーダーが小学生の体験活動等の指導を行うことを大きなミッションとしている。小学校段階のときは受け身の参加であるが、中学校以降学年が上がるにつれて役割を取得しながら指導的な立場となり、地域の活動を行うようになっていく。うまくいって事例としては、宮城県の旧古川や岩手県の旧水沢（奥州市）では、高校を卒業してからもOB・OGとして関わる循環型の仕組みがあり、小、中、高、地域の青年層でつながっていくものである。

補足説明（青柳室長補佐）

8月7日から9日にかけて、第42回東北地区子ども会ジュニア・リーダー大会が朝日少年自然の家で開催され、163名が参加した。YYボランティアの中にはジュニア・リーダーの仕組みを取り入れ、高校生が中学生に教えるといった取組みもみられる。

鈴木委員

不登校の子どもは、自己決定して行動し、やれたことに自信を持つことで成長する。飛島の非日常の事業はいいと思う。ハードルは高いが、日帰りでも参加してみて、次は1泊2日に挑戦をするなど、活動についてもオプションが多くあるといいと思う。学校に行けない子どもたちなので、スケジュールが決まっているとうまく対応できないことが多い。自分で1日の生活を作ってみて、やり遂げられると自信をつけることができる。社会とのかかわりをもてるようになるためにも、様々な場面で自己決定して参加できるような事業になればよいと思う。

回答（八城社会教育主査）

飛島での事業について、今年度もそういった視点を取り入れて、子どもたちによる選択を大事にしながらプログラムを策定したところである。日程についての視点も今後検討したい。

二瓶委員

7月末に学校支援ボランティアの研修、交流会を開催した。自分の地区だけが40名近くの参加があった。地域のボランティアや指導員は地域での研修であれば参加するが、県の研修となると敷居を高く感じてしまう。簡単な内容でも該当者として気軽に参加できるような研修を各市町村で実施してもらいたい。また、学校支援ボランティア、放課後子ども教室の指導員、スポーツ少年団の指導者等は同じ子どもを取り巻く人たちであるが、関わる機会がない。学校

単位でもいいので横の連携となる機会を設けてもらいたい。

ボランティアの心得や進め方について、置賜教育事務所の社会教育主事を講師に招いて、高畠町和田地区学校支援本部が開催した研修は、地域の実情を踏まえたものであり、資料も詳しくよかった。

(カ) 地域との連携・協力の推進について

吉田委員

中学生になると地域に出る機会が限定されてしまう。学校単位で一人暮らしの高齢者に対するボランティアをしていたりするが、ボランティア活動の際に地域の人と一緒に活動できるような仕組みができると関わりが増えてくると思う。それぞれが単独でやることが多いので考えるポイントになると思う。

田中委員

高齢者やシニア世代がボランティア活動をするため、事業に参加するとなると敷居が高い。知識・経験を持っているが、どう活かしたらいいかわからないことが多い。東根市にひがしねあそびあランドができたが、プレイリーダーという遊びの専門家がいて、地域の人たちも遊び場ボランティアとして、元大工や虫・植物に詳しい人などが参加できる仕組みがあることを知った。シニア世代だけでなく子どもたちにとってもすごくいい場になっていると思う。子どもは外遊びが好きだと思うが、親が公園に連れて行ってもケガを恐れて木登りを止めさせたりするのを見かける。あそびあランドの合言葉は「少しのケガはお持ち帰りください」で、親も安心して遊ばせられることができ、子どもたちにとってもすごくいい場になっている。子どもの遊びを核にして横のつながりができている事例であり、各地に気軽に参加できる活動の場があればいいと思う。

武田委員

庄内地域でも学校統合が進んでいて、循環型の人材育成が重要と思うが、自分の地域という感覚が本質的にはあると思う。ノウハウを共有することはできると思う。

小田島委員

教育事務所で管内の市町村の状況を見て、教育事務所として対応できることは多いと思われる。県が予算を使って仕事するだけでなく、市町村の様々な活動を見て発想を共有することはできると思う。

私は学校支援地域本部の委員をやっているが、放課後子どもプランの事業については情報を得ることはできない。教育プラットフォームについて、現実的に事業を実施することになった場合、プラットフォームに事務局の機能があると思うが、単独事業として進めるのではうまくいかないと思う。他の事業との相関関係をもって、予算だけでなく情報や知恵を使って機能することが大事ではないだろうか。

(キ) 公民館等の社会教育施設および社会教育主事にかかわること、社会教育全体に関わることに

ついて

安藤委員

社会教育主事が未配置の市町村が 10 あり、有資格者の配置も半分を超えない。社会教育主事は生涯学習、学社連携のコアであるが、自治体間の格差も広がる状況である。派遣社会教育主事の制度ができたが本県では廃止された。山形大学、東北芸術工科大学で養成課程が新設されて有資格者の養成が期待されている。市町村から競争形式で企画案を出してもらい、成果報告を出してもらうことを条件に社会教育主事養成に対する補助を行うことはできないか。また、教育事務所の社会教育主事を派遣社会教育主事として再度自治体に配置できないか。

何らかの形で県の社会教育委員と市町村の社会教育委員が情報交換を行う場は必要である。7 月に出前講座として、最上町に社会教育委員の立場で行って話をしてきたが、自治公民館の活性化について事例を紹介して、社会教育委員、社会教育担当職員、自治公民館の館長でワークショップを行った。教育長も含めてこれまで相互に話をする機会はなかったとのことで、現状と課題共有で長時間の話し合いの場を持つことができた。県の出前講座のあり方にも関わりますが、集まった様々な立場の人たちが情報交換する仕掛けづくりを県の社会教育委員が行い、これを持ち帰って共有することは重要である。

小田島委員

県教育委員会の調査によると公民館数とコミュニティセンター数は 6 対 1 の比率であった。私は酒田市の社会教育委員も兼ねているので、この傾向には強い関心を持っている。特に、庄内教育事務所管内では酒田市、鶴岡市、遊佐町がコミュニティセンター化へ移行している。このような状況の中で何をなすべきかを考えた時に、教育委員会が社会教育法の趣旨を踏まえて地域住民の活動促進にどのように係わっていくかが重要になってくる。首長部局においても教育委員会と連携を重視してコミュニティセンターを運営しようとしている。今後、地域の活性化を図る上でも、地域の住民活動拠点施設に対する行政の係わり方が課題になると思われる。

武田委員

鶴岡市ではコミュニティの視点で人材育成も含めた社会教育を進めており、生涯学習推進員を配置するなど新たな試みを行っている。遊佐町では地区担当職員制度を設けている。人口減少社会の中において、社会教育主事が未配置のところでは地域の期待は大きい。県全体としての社会教育の視点に基づく人づくり、地域づくりを考えるときには、市町村の行政改革の動向に合わせて、県の社会教育施策を行わなければならないと思う。コミュニティセンターにおいても社会教育を頑張ってきた人たちがその精神のまま人づくりなどの様々な活動につなげているが、こうした実情をどう捉えていくかが重要である。

回答（原田社会教育専門員）

コミュニティセンターになっても公民館時代の社会教育をしっかりやっているところがある。米沢市ではコミュニティセンター化されたが、教育委員会の所管のままで事業が行われている。コミュニティセンターには地域づくり、米沢市役所の支所機能があり、これを踏まえた体制となっている。また、山形市では地区公民館をコミュニティセンター化しているが、公民館時代の利用上の制約がなくなり、利用者からは使いやすい施設として高評価を得ているとい

う話もある。地域づくり、人づくりはこれからの社会で欠かせないものであるが、それを進めるのは公民館やコミュニティセンターさらには学校を核としたもので、地域でやっていくものと考え方が変わっている。今年度の文部科学省の事業をみても新たな関連事業が多々出ている。こうした動きをみながら県でも事業を進めていきたい。

齋藤委員

公共施設への指定管理者制度の導入が進んでいる。指定管理者制度によることになった公民館、コミュニティセンター等の職員の研修体制がどうなっているかが問題であると思う。より多くの職員に生涯学習センターを中心とした研修に参加してもらいたい。

(3) 文部科学省「学びによる地域活性化プログラム普及・啓発事業」について

資料説明（青柳室長補佐）

(4) その他

- ・ 特になし

5 連絡（原田社会教育専門員）

- ・ 後日、議事録を委員各位に郵送、確認後、県ホームページに掲載する予定。
- ・ 第176回県社会教育委員の会議は、生涯学習検討委員会を兼ね、2月17日（水）に開催する予定。

6 閉会